

ヒューマンタッチ総研

Monthly Report

2014年8月

1. 今月のトピックス

◆完全失業率を更に低下させるためには雇用のミスマッチ解消が重要課題

2014年6月の労働力人口は6,634万人で、そのうちの245万人が失業者であり、完全失業率は3.7%と10か月ぶりに上昇した。

一方、有効求人倍率をみると、6月の有効求人倍率は1.10倍(季節調整値)となり、前月より0.01ポイントの上昇と、19か月連続の上昇となっている。新規求人数(常用、新卒とパートを除く)についても、44万2,431人(対前年同月比8.4%)となり、企業の採用意欲は依然として強い。特に製造業では、新規求人数が49,807人で対前年同月比+18.9%と大幅な増加となっており、景気の緩やかな回復基調の中で、自動車関連製造業を中心に雇用の改善は進んでいると考えられる。

このように企業の採用意欲が高まっているにもかかわらず完全失業率が下げ止まる原因について考えると、雇用のミスマッチが大きな問題として浮かび上がる。

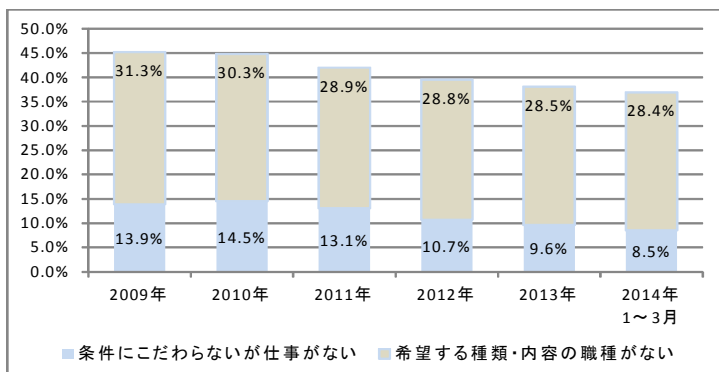
失業には大きく分けて循環的失業と構造的・摩擦的失業の2種類がある。循環的失業とは、景気後退期に労働需要が減少することで発生する失業である。一方、構造的失業とは、労働市場における需要量と供給量のバランスがとれているにもかかわらず、企業が求める人材と求職者の職業能力や属性等にミスマッチがあるために発生する失業である。また、摩擦的失業とは、転職や新規に就職する際に時間がかかるために生じる失業のことであり、一般的にこの両者を合わせて構造的失業と呼ばれている。

完全失業者を「仕事に就けない理由別」に見ると、下記のグラフのようになり、「条件にこだわらないが仕事がない」、「希望する種類・内容の職種がない」という循環的要因に関連する失業者の比率は減少している。

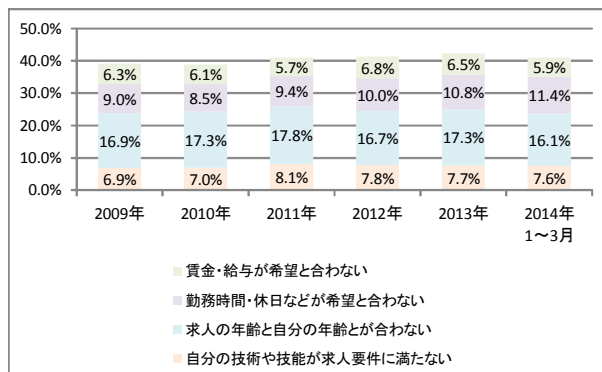
一方、「賃金・給与が希望と合わない」、「勤務時間・休日などが希望と合わない」、「求人の年齢と自分の年齢とが合わない」、「自分の技術や技能が求人要件に満たない」という構造的要因に関連する失業者の比率は微増傾向である。

このようなデータから見ても、現状においては、構造的要因の失業が占める比率が高まっており、労働需要に応えて更に完全失業率を低下させるためには、いかにして雇用のミスマッチを解消していくかが今後の大きな課題になると考えられる。

【循環的要因に関連する失業者の比率】



【構造的要因に関連する失業者の比率】



*「希望する種類・内容の職種がない」についても構造的要因に関連するとも考えることができるが、ここでは「合わない・満たさない」という明らかなミスマッチ表現のものを構造的要因に関連する失業とした。

出典：総務省統計局 労働力調査

2. 雇用関連の最新データ(2014年6月27日発表)

(1) 就業・雇用・失業に関する主要データ

【主要雇用環境指標】

	3月	4月	5月	6月
労働力人口	6,544万人	6,592万人	6,639万人	6,634万人
対前年同月増減	+18万人	▲11万人	+20万人	+41万人
就業者数	6,298万人	6,338万人	6,397万人	6,389万人
対前年同月増減	+52万人	+26万人	+57万人	+56万人
就業率 (15歳以上人口に占める就業者の割合)	56.8%	57.2%	57.7%	57.7%
対前年同月増減	+0.5	+0.2	+0.5	+0.6
雇用者数	5,541万人	5,548万人	5,591万人	5,617万人
対前年同月増減	+56万人	+18万人	+37万人	+46万人
完全失業者数	246万人	254万人	242万人	245万人
対前年同月増減	▲34万人	▲37万人	▲37万人	▲15万人
完全失業率	3.6%	3.6%	3.5%	3.7%

出典：総務省統計局 労働力調査 2014年6月分(2014年7月29日公表)

<労働力人口>

- 労働力人口は6,634万人(前年同月比41万人増加)
- 15～64歳の労働力人口は5,927万人と前年同月比で15万人減少したが、65歳以上の労働力人口は707万人で56万人増加した

<就業者数>

- 就業者数は6,389万人、前年同月比56万人増加で18か月連続増加
- 性別にみると、男性は3,639万人で前年同月比1万人の増加、女性は2,750万人で54万人の増加
- 年齢層別にみると、15～64歳は5,696万人で前年同月比2万人減少、65歳以上は693万人で57万人増加
- 就業率は57.7%で前年同月比0.6ポイント上昇
- 性別にみると、男性の就業率は68.1%で前年同月比0.1ポイント上昇、女性は48.0%で1.0ポイント上昇
- 年齢層別にみると、15～64歳の就業率は72.9%で前年同月比1.0ポイント上昇、65歳以上は21.2%で1.1ポイント上昇

<雇用者数>

- 雇用者数は5,591万人、前年同月比37万人増加で17か月連続の増加
- 男性は3,169万人(前年同月比13万人増加)、女性は2,422万人(同24万人増加)

<完全失業者数>

- 完全失業者数は245万人、前年同月比15万人の減少で49か月連続の減少**
- 男性は143万人で前年同月比31万人減少、女性は102万人で前年同月比3万人減少

<完全失業率>

- 完全失業率(季節調整値)は3.7%で前月と比べ0.2ポイント上昇、昨年8月以来、10か月ぶりの上昇**

◆就業者数の前年同月比を産業別に見ると、医療・福祉が749万人(対前年同月比16万人増)。卸売業・小売業が1,054万人(同16万人増)、運輸業・郵便業が345万人(同15万人増)と大幅に増加、金融・保険業が153万人(同17万人減少)と大幅な減少となった

【主要産業別の就業者数・雇用者数】

		農業 林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業
就業者	実数	230万人	501万人	1,037万人	206万人	345万人	1,054万人	153万人
	対前年同月	▲7万人	+1万人	▲7万人	+9万人	+15万人	+16万人	▲17万人
雇用者	実数	51万人	406万人	986万人	196万人	332万人	954万人	148万人
	対前年同月	▲6万人	▲4万人	▲11万人	+9万人	+14万人	+12万人	▲18万人

		不動産業, 物品 賃貸業	学術研究, 専門・技術 サービス業	宿泊業, 飲食 サービス業	生活関連 サービス業, 娯楽業	教育, 学習 支援業	医療, 福祉	サービス業 (他に分類 されない)
就業者	実数	112万人	217万人	387万人	247万人	315万人	749万人	396万人
	対前年同月	+1万人	+4万人	+8万人	+4万人	+14万人	+16万人	+1万人
雇用者	実数	101万人	168万人	326万人	190万人	286万人	719万人	355万人
	対前年同月	+1万人	+3万人	+10万人	▲1万人	+14万人	+20万人	+2万人

出典:総務省統計局 労働力調査 2014年6月分(2014年7月29日公表)

◆雇用形態別にみると、正規の職員・従業員数は3,324万人で前年同月比2万人の減少、非正規の職員・従業員数は1,936万人で前年同月比36万人の増加

◆非正規の職員・従業員数の比率は36.8%

【雇用形態別雇用者】

	3月	4月	5月	6月
役員を除く雇用者数	5,198万人	5,198万人	5,245万人	5,260万人
正規の職員・従業員 (構成比)	3,233万人 (62.2%)	3,288万人 (63.3%)	3,324万人 (63.4%)	3,324万人 (63.2%)
対前年同月増減	▲22万人	▲40万人	+1万人	▲2万人
非正規の職員・従業員 (構成比)	1,964万人 (37.8%)	1,909万人 (36.7%)	1,921万人 (36.6%)	1,936万人 (36.8%)
対前年同月増減	+77万人	+57万人	+30万人	+36万人

出典:総務省統計局 労働力調査 2014年6月分(2014年7月29日公表)

◆年齢別に完全失業者の動向を見ると、15～24歳が7.2%で、対前月比+0.9ポイント上昇となり最も高い上昇率となった

【年齢階級別完全失業者・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数	対前年同月増減	完全失業率 (季節調整値)	対前月増減
15歳～24歳	38万人	+4万人	7.2%	+0.9ポイント
25歳～34歳	55万人	▲12万人	4.6%	▲0.1ポイント
35歳～44歳	56万人	▲2万人	3.3%	+0.1ポイント
45歳～54歳	40万人	±0	2.8%	▲0.1ポイント
55歳～64歳	41万人	▲5万人	3.5%	+0.3ポイント
65歳以上	14万人	▲2万人	1.9%	▲0.2ポイント

出典：総務省統計局 労働力調査 2014年6月分(2014年7月29日公表)

◆求職理由別に完全失業者を見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が46万人(対前年同月比16万人減少)、「自発的な離職(自己都合)」は95万人(対前年同月比3万人増加)となった

【求職理由別完全失業者】

	3月	4月	5月	6月
勤め先や事業の都合による離職	49万人	47万人	43万人	46万人
対前年同月増減	▲14万人	▲16万人	▲22万人	▲16万人
定年または雇用契約終了による離職	27万人	37万人	31万人	27万人
対前年同月増減	▲6万人	+2万人	▲1万人	▲3万人
自発的な離職(自己都合)	90万人	90万人	90万人	95万人
対前年同月増減	▲9万人	▲14万人	▲10万人	+3万人

出典：総務省統計局 労働力調査 2014年6月分(2014年7月29日公表)

(2) 求人倍率

◆有効求人倍率(季節調整値)は、前月より0.01ポイント上昇の1.10倍となり、19カ月連続で改善

◆新規求人倍率(季節調整値)は、前月より0.3ポイント上昇の1.67倍となった

◆正社員の求人倍率(季節調整値)は0.68倍で前月より0.01ポイント上昇した

【有効求人倍率】

	3月	4月	5月	6月
有効求人倍率	1.07倍	1.08倍	1.09倍	1.10倍
新規求人倍率	1.66倍	1.64倍	1.64倍	1.67倍
正社員有効求人倍率	0.65倍	0.61倍	0.67倍	0.68倍

出典：厚生労働省：一般職業紹介状況 2014年6月分(2014年7月29日発表)

◆専門的・技術的職業の有効求人倍率は1.49倍で前月から0.09ポイント上昇

◆人手不足感の強かった「建築・土木・測量技術者」の有効求人倍率は前月まで3か月間連続で低下していたが、6月については、「建築・土木・測量技術者」の有効求人倍率が3.73倍(前月より0.14ポイント上昇)、「医師・薬剤師等」が7.72倍(前月より0.8ポイント上昇)と再び上昇に転じた。

【職業別有効求人倍率(除パート)】

	3月	4月	5月	6月
専門的・技術的職業	1.58倍	1.40倍	1.40倍	1.49倍
(開発技術者)	(1.52倍)	(1.42倍)	(1.49倍)	(1.58倍)
(建築・土木・測量技術者)	(4.07倍)	(3.67倍)	(3.59倍)	(3.73倍)
(情報処理・通信技術者)	(1.96倍)	(1.82倍)	(1.78倍)	(1.85倍)
(医師・薬剤師等)	(8.38倍)	(7.13倍)	(6.92倍)	(7.72倍)
(保健師、助産師、看護師)	(2.97倍)	(2.60倍)	(2.59倍)	(2.72倍)
事務的職業	0.28倍	0.24倍	0.24倍	0.25倍
販売の職業	1.02倍	0.97倍	0.96倍	1.00倍
サービスの職業	1.49倍	1.42倍	1.43倍	1.50倍
生産工程の職業	0.91倍	0.87倍	0.86倍	0.88倍
輸送・機械運転の職業	1.58倍	1.50倍	1.49倍	1.51倍
建設・採掘の職業	2.93倍	2.71倍	2.70倍	2.78倍

出典：厚生労働省：一般職業紹介状況 2014年6月分(2014年7月29日発表)

◆「製造業」の新規求人数が 49,807 人(対前年+18.9%)で前月に引き続き大幅に増加している。次いで、「医療・福祉」が 90,680 人(対前年+15.0%)の増加となっている。

【主要産業別の新規求人数(常用、新規学卒者及びパート除く)】

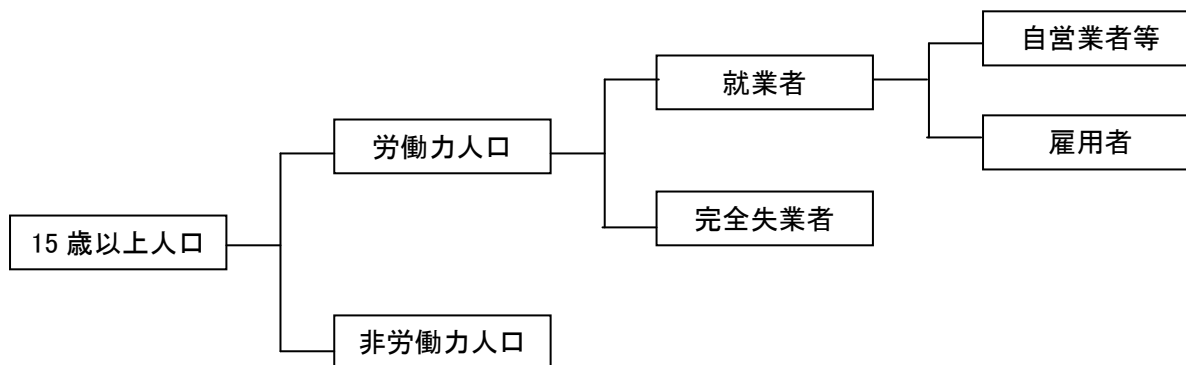
	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	不動産 業, 物品 賃貸業
新規求人数 (人)	57,485	49,807	19,608	31,070	53,878	3,333	10,339
対前年同月比 (%)	+7.5%	+18.9%	+2.2%	+2.8%	+5.3%	▲1.9%	+1.3%

	学術研究, 専門・技術 サービス業	宿泊業, 飲食 サービス業	生活関連 サービス業, 娯楽業	教育, 学習 支援業	医療, 福祉	サービス業 (他に分類 されない)
新規求人数 (人)	15,295	23,497	15,654	4,334	90,680	58,869
対前年同月比 (%)	▲4.5%	+10.2%	+1.2%	▲6.1%	+15.0%	+7.7%

出典:厚生労働省:一般職業紹介状況 2014年6月分(2014年7月29日発表)

<用語解説>

① 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



② 就業率

「15歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

③ 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

④ 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数（倍）

⑤ 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数（倍）

*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。

■このレポートに関する問合せ

ヒューマンタッチ株式会社 ヒューマンタッチ総研担当

〒160-0023 東京都新宿区西新宿 7-5-25 西新宿木村屋ビル 1階

TEL:03-6846-9050 Mail:ht@athuman.com